



<報道関係各位>

2017年3月17日

一般社団法人 日本化学工業協会

2大学において化学産業論講座を開設

—化学人材育成プログラムにおける取組み—

一般社団法人 日本化学工業協会(会長:石飛修 以下、日化協)は、「化学人材育成プログラム」の新たな取組みとして、2017年度に、企業の社員を大学に派遣して講義を行う化学産業論講座を、神戸大学と大阪市立大学において開設いたします。

「化学人材育成プログラム」は、日本の化学産業における国際競争力の強化と産業振興の基盤となる若手人材の育成を目的に、大学院化学系専攻(博士後期課程)を産業界が支援するプログラムとして、2010年に日化協が創設しました。現在、産業界の人材ニーズに応じて先進的な取組みを行う専攻に対し、奨学金の給付や、企業と学生との相互交流、就職支援などを行っています(詳細は別紙のとおり)。

そうした取組みを進めるなかで、学生が将来化学の分野で活躍し、社会に貢献することを目指すうえで、化学産業に対して理解を深め、今何を考え、何を学ぶべきかを考えることを促す機会を早期に提供することが重要であると認識し、検討を重ねた結果、化学産業論講座を開設する運びとなりました。

本講座は、「学問としての化学がどのように産業と結びつき、社会に貢献してきたか」を主テーマに展開します。化学企業の第一線で活躍する社員が講師を務め、化学産業の過去・現在・未来についてソリューションプロバイダーとしての視点から解説するとともに、企業が現在注力しているテーマや、自らが感じる化学産業の魅力などについて伝えます。

日化協は今後、化学産業論講座をさらに拡充させる等、産学連携を一層進め、化学産業の将来を担う高度理系人材の育成に取り組んでまいります。

【 化学産業論講座の2017年度実施概要 】

神戸大学

科目名 : Industrial Chemistry: 産業を支える化学

期間 : 2017年4月初旬~6月初旬 (90分授業×7回)

対象学生 : 理学研究科、工学研究科の化学系修士課程(1年中心)

カリキュラム :

総論(※)

	講義テーマ	担当企業
第1回	ソリューションプロバイダーとしての化学産業	三井化学株式会社
第2回	イノベーションから見た、日本の化学産業	住友化学株式会社
第3回	化学産業の未来	三菱ケミカル株式会社

<< 本件に関するお問い合わせ先 >>

一般社団法人日本化学工業協会 広報部 鎌田・鈴木 TEL:03-3297-2555

各論

第4回	フッ素系電解質膜の合成化学的研究	旭化成株式会社
第5回	ウレタン系材料の組成とその応用例	三洋化成工業株式会社
第6回	生産技術視点からの価値の提供	株式会社カネカ
第7回	エポキシ樹脂と半導体レジストモノマーの分子設計	株式会社ダイセル

大阪市立大学

科目名：化学産業論

期間：2017年10月初旬～11月末（90分授業×7回）

対象学生：理学研究科、工学研究科の化学系修士課程（1年中心）

カリキュラム：

総論（※）

	講義テーマ	担当企業
第1回	ソリューションプロバイダーとしての化学産業	三井化学株式会社
第2回	イノベーションから見た、日本の化学産業	住友化学株式会社
第3回	化学産業の未来	三菱ケミカル株式会社

各論（※※）

第4回	界面活性剤原料としての油脂アルコール	花王株式会社
第5回	半導体リソグラフィ材料の開発	JSR株式会社
第6回	電池材料開発物語	宇部興産株式会社
第7回	化学品製造プロセスの開発	株式会社日本触媒

※総論は両大学共通のカリキュラムです。

※※各回の講義テーマは、今後変更される可能性があります。

化学人材育成プログラム 詳細

(1) 支援内容

1. 「各専攻における優れた取組みの PR、および学生の就職も含めたトータル支援」

- ・選定された専攻の優れた取組みを日化協のホームページ等にて紹介し、支援メッセージ発信
- ・学生と会員企業の相互交流のための、研究発表等開催
- ・企業情報提供等による学生の就職支援
- ・大学における化学産業教育の支援

2. 「奨学金の給付」

- ・支援対象専攻のうち、特に優れた取組みを行っている専攻に進学する者のうち、各専攻から推薦された学生に対して、次の奨学金を給付

給付金額: 1学生あたり月額20万円

給付人数: 1専攻あたり1名(3年間にわたり計3名を推薦できる)

給付期間: 1学生あたり原則3年間

(2) 支援対象(2017年3月現在) 計26専攻

北海道大学大学院 総合化学院 総合化学専攻
 東北大学大学院 工学研究科 応用化学専攻・化学工学専攻・バイオ工学専攻
 東北大学大学院 理学研究科 化学専攻
 千葉大学大学院 融合科学研究科 情報科学専攻
 東京大学大学院 工学系研究科 応用化学専攻
 東京大学大学院 工学系研究科 化学システム工学専攻
 東京大学大学院 工学系研究科 化学生命工学専攻
 東京大学大学院 理学系研究科 化学専攻
 東京工業大学大学院 総合理工学研究科 化学環境学専攻
 東京工業大学大学院 理工学研究科 応用化学専攻
 東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻
 東京工業大学大学院 理工学研究科 物質科学専攻
 早稲田大学大学院 先進理工学研究科 応用化学専攻
 東京農工大学大学院 工学府 応用化学専攻
 横浜国立大学大学院 工学府 機能発現工学専攻
 北陸先端科学技術大学院大学 マテリアルサイエンス研究科 マテリアルサイエンス専攻
 京都大学大学院 工学研究科 合成・生物化学専攻
 京都大学大学院 工学研究科 材料化学専攻
 奈良先端科学技術大学院大学 物質創成科学研究科 物質創成科学専攻
 大阪市立大学大学院 理学研究科 物質分子系専攻
 大阪大学大学院 基礎工学研究科 物質創成専攻
 大阪大学大学院 工学研究科 応用化学専攻
 神戸大学大学院 理学研究科 化学専攻
 九州大学大学院 工学府 化学システム工学専攻
 九州大学大学院 工学府 材料物性工学専攻
 九州大学大学院 工学府 物質創造工学専攻

(3) 化学人材育成プログラム協議会 について

本プログラムを進めるにあたり、運営を行う組織として日化協内に設置された協議会。
実際の支援は、以下の参加企業による寄付金を基に行われています。

旭化成株式会社
旭硝子株式会社
株式会社 ADEKA
宇部興産株式会社
花王株式会社
株式会社カネカ
株式会社クラレ
株式会社クレハ
三洋化成工業株式会社
昭和電工株式会社
信越化学工業株式会社
JSR 株式会社
JX エネルギー株式会社
JNC 株式会社
住友化学株式会社
住友ベークライト株式会社
積水化学工業株式会社
株式会社ダイセル
DIC 株式会社
デンカ株式会社
東亜合成株式会社
東ソー株式会社
東レ株式会社
株式会社トクヤマ
日油株式会社
日産化学工業株式会社
日東電工株式会社
日本化薬株式会社
株式会社日本触媒
日本ゼオン株式会社
日立化成株式会社
富士フイルム株式会社
三井化学株式会社
三菱化学株式会社
三菱ガス化学株式会社
三菱樹脂株式会社
三菱レイヨン株式会社
ライオン株式会社 (計 38社)

(4) 後援

文部科学省、経済産業省、公益社団法人日本化学会、公益社団法人化学工学会、
公益社団法人高分子学会

以上